

S&P 500[®] 月例レポート (2022年2月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート

執筆者



ハワード・シルバブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2022年1月

個人的見解: 乱高下の結果、下落の半分を取り戻す

「1月の相場がその年の相場を占う」という相場格言があり、S&P500指数に関しては70.97%の確率で実現していますが、直近2年は当てはまらず、過去10年間に限ると実現確率は50%となっています。今年の1月を見ると、S&P500指数は5.26%下落しました。一時は11.40%安まで落ち込み、1月として過去最悪となった2009年の9.87%安を上回る下落率となりましたが（2009年は最終的に23.45%上昇で終わりました）、月末までに下落分の半分以上を取り戻しました。ボラティリティに関しては、日次の高値と安値の差の平均は2.06%となり（月内の最高は1月24日の4.61%、2021年通年の平均は0.97%）、20営業日中7営業日で1%以上下落し、2営業日で1%以上上昇しました。ボラティリティが再び猛威を振るい、債券自警団（当局の財政・金融政策によりインフレ懸念が生じると、投資家が債券を売ることで利回りを押し上げて警告を発すること）も姿は現したものの市場で優位に立つことはできず、日中の変動（1日の平均変動率は2.06%、2021年1月の平均は0.78%）がデイトレーダーを生み出しましたが、オプション戦略に高いプレミアムを支払ったデイトレーダーは「大敗」しました（ゲームを楽しむにはお金が必要ということです）。随所で取引のバランスが大きく崩れましたが、各企業からのガイダンスと無関係のものはほとんどありませんでした。また、資金の再配分やグロースからバリューへのシフトが進み、一部の銘柄では利益確定の動きが見られ（市場はまだ織り込んでいませんでした）、売りが買いを上回りました。こうした市場の動きは下落が一時的であることを示唆していますが、あえて「一時的」と表現する人はいませんでした。1月のS&P500指数は、調整局面入りとされる水準（直近の高値から10%下落）を営業時間中に下回りました。具体的には24日に月中に付けた終値での最高値から一時11.97%安（月初からは11.40%安）まで下落しましたが、終値では調整局面の水準の手前で何とか踏みとどまりました（強気/弱気相場に入ったかどうかなどは終値で判断されます）。最大の問題はインフレ

懸念であり、消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）、個人消費支出（PCE）といった各種指標は2022年のインフレ高進を示唆していますが、年末（選挙後との見方もあります）にはやや緩和すると期待されています。インフレ懸念の高まりは、金利感応度（上昇または低下のいずれにしても）の高い銘柄を中心に市場の動きに表れているほか、消費の手控えが起きれば経済全体に影響が及ぶ恐れがあります。米連邦準備制度理事会（FRB）がバランスシートには手を付けずに利上げ（予想は5回、1回に0.50%という見方もあります）を行う意向であると見る向きもありますが（多くの方が、言葉にはしませんが同じように考えていると思われる）、懸念されるのはイールドカーブの逆転と、それに伴うリセッション入りです（リセッションという言葉は一部で避けられています）。遅かれ早かれ、景気はいつか後退するでしょうが、目下の懸念は、それがハードランディングになるかどうかです。ソフトランディングを予想しているのは少数派ですが、ハードランディングになるには消費者が消費し続け、企業がコストを転嫁し続けることができる（コストについては、供給側の問題がいつまで続くかにかかっています）ことが条件です。

2022年の残りの期間に関しては、まずは2月の決算発表での各社のガイダンスが全体的な見通しを左右するとみられ、第1週に発表されるADP全米雇用統計と米国雇用統計が方向性を決めるとみられます。新型コロナウイルスの感染状況が2月半ばに（予想通りに）落ち着けば、安値狙いの投資家によって成長株が一部で買い直されるはずですが、感染力の高い新型の変異株「オミクロンBA.2」の感染が拡大した場合には売り圧力が強まり、配当株が有利となる可能性があります。全体的には、予想される景気後退の時期と程度についてコンセンサスが得られていないこともあり、ボラティリティが再び高まるでしょう（コンセンサスが常に正しいとは限りませんが）。

過去の実績を見ると、1月は62.3%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.20%、下落した月の平均下落率は3.77%、全体の平均騰落率は1.20%の上昇となっています。2022年1月のS&P500指数は、調整局面に入りましたがそこで終わらず5.26%の下落となりました。

- 「**1月の相場がその年の相場を占う**」という相場格言は、これまでS&P 500指数に関しては70.97%の実現確率を誇っていました。しかし、過去2年間に関しては当てはまらず、過去10年間でみると実現確率は50%に低下しました。

2月は53.8%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は2.88%、下落した月の平均下落率は3.46%、全体の平均騰落率は0.05%の下落となっています。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2022年3月15日-16日、5月3日-4日、6月14日-15日、7月26日-27日、9月20日-21日、11月1日-2日、12月13日-14日となっています。

S&P500 指数は1月に5.26%下落して4,515.55で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス5.17%）。12月は4,766.18で終え、4.36%の上昇（同プラス4.48%）となり、11月

は4,567.00で終え、0.83%の下落でした（同マイナス0.69%）。過去3カ月では1.95%下落（同マイナス1.61%）と、2020年10月のマイナス0.04%以来のマイナスでした。過去1年間では21.57%上昇（同プラス23.29%）、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは33.35%上昇（同プラス37.51%）して月を終えました。**ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）**は3.32%下落の35,131.86で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス3.24%）。12月は36,338.30で終え、5.38%の上昇（同プラス5.53%）となり、11月は34,483.72で終え、3.73%の下落でした（同マイナス3.50%）。過去3カ月では1.92%下落（同マイナス1.47%）、過去1年間では17.17%上昇（同プラス19.36%）しました。

● 主なポイント

- 新年は、取引初日に終値での最高値を更新する（4,796.56）という華々しいスタートとなりました。S&P500指数が1年の最初の営業日に最高値を更新するのは8回目で、過去7回のうち5回は年間で上昇。前は2020年1月2日、その前は2018年1月2日で、2年毎というのは良い感じです。
 - S&P500指数は1月に終値での最高値を1回更新しました（12月は4回、11月は7回、10月は5回、9月は1回）。2021年の最高値更新は70回となり、1995年の77回に次ぐ過去2番目の記録となりました。また、2020年11月以降、終値での最高値を更新した日が毎月あったことになり（2020年10月はありませんでした、その前の9月と8月は最高値を更新）。
 - 1月の市場は、新型コロナウイルスの感染拡大が続き（ただし、2月は若干の収束が示唆されています）、インフレ（および個人消費への影響）に対する懸念が高まり、企業業績が（小幅ながら）予想を上回ったものの、ほとんどの企業で2022年のガイダンスが予想を下回ったことから、ボラティリティが急上昇しました。
 - S&P500指数は1月に5.26%下落しました（配当込みのトータルリターンはマイナス5.17%）。12月は4.36%上昇（同プラス4.48%）、11月は0.83%下落（同マイナス0.69%）でした。過去3カ月では1.95%下落（同マイナス1.61%）となり、3カ月間で下落したのは2020年10月の0.04%下落以来となりました。2021年は26.89%上昇（同プラス28.71%）でした。
 - コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは33.35%上昇し（同プラス37.51%）、その期間に終値ベースで90回、最高値を更新しました。
 - バイデン大統領が勝利した2020年11月3日の米大統領選挙以降では、同指数は34.03%上昇（同プラス36.47%）しました（2021年1月20日のバイデン大統領就任後に69回、最高値を更新しています）。
 - 2020年3月23日の底値からの強気相場では101.82%上昇しています（同プラス107.70%）。

- 同指数は、2022年1月3日に付けた終値での最高値である4,796.56から5.86%下落して月を終えました。
- 2021年第3四半期の決算が全て出揃い、500銘柄中401銘柄(80.2%)で営業利益が予想を上回り、84銘柄で予想を下回り、15銘柄で予想通りとなりました。また、売上高では499銘柄中377銘柄(75.6%)で予想を上回り、過去最高を更新しました。2021年第3四半期の1株当たり利益(EPS)は52.02ドルと、過去最高を記録した同年第2四半期の52.05ドルから0.06%の小幅減益、前年同期比では37.3%の増益となりました。
- 2021年第4四半期についても、第1~第3四半期と同様に利益と売上高が予想を上回る傾向となり、決算発表を終えた171銘柄中137銘柄(80.1%)で営業利益が予想を上回り、31銘柄で予想を下回り、3銘柄で予想通りとなりました。また、売上高では170銘柄中132銘柄(77.7%)で予想を上回りました。
 - 2021年第4四半期のEPSは、過去最高水準となった第3四半期の52.02ドルから0.4%増の52.25ドルと予想されています。
 - 2021年通年については過去最高益を更新する見通しで、前年比で66.5%の増益が見込まれ、2021年予想株価収益率(PER)は22.2倍となっています(2020年のEPSは前年比22.1%減)。
 - 2022年の利益は2021年予想からさらに9.0%増と、過去最高益の再度の更新が見込まれ、2022年予想PERは20.3倍となっています。
 - 2023年に関する初期の予想では、利益は前年比8.9%増が見込まれており、予想PERは18.7倍となっています。
 - 2021年第4四半期中に株式数の減少によってEPSが大幅に押し上げられた発表済みの銘柄の割合は14.7%に上昇しました(第3四半期は7.4%、2020年第4四半期は6.0%、2019年第4四半期は24.2%)。
 - 2021年第4四半期の営業利益率は12.61%となり、第3四半期の13.17%からは低下しましたが、依然として高水準を維持しています(1993年以降の平均は8.16%)。
- S&P500指数の配当利回り:1936年12月から2021年12月までの平均四半期配当利回りは3.535%、2021年9月時点は3.541%でした。現時点の過去5年間の平均利回りは1.794%、2021年9月時点は1.833%、過去10年間の平均利回りは1.915%、2021年9月末時点は1.936%でした。また、現時点での12カ月間実績配当利回りは1.267%、2021年9月末時点は1.352%となっています。配当利回りは過去4四半期に支払われた現金配当と最終四半期末時点の株価に基づいて算出しています。
- 政治面では、2兆ドル規模の大型歳出法案であるビルド・バック・ベター法案の話題が引き続き新聞紙面を賑わせています(とはいえ、掲載紙面は2面ですが)。同

法案の成立に向けて、その内容を分割しようとする協議が引き続き民主党内で続けられています。

● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは2021年12月末の1.51%から1.78%に上昇して月を終えました（2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは2021年12月末の1.91%から2.11%に上昇して取引を終えました（同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは2021年12月末の1ポンド=1.3479ドルから1.3442ドルに下落し（同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは2021年12月末の1ユーロ=1.1379ドルから1.1225ドルに下落しました（同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は2021年12月末の1ドル=115.08円から115.07円に上昇し（同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は2021年12月末の1ドル=6.3599元から6.3610元に下落しました（同6.3599元、同6.5330元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 原油価格は2021年12月末の1バレル=75.40ドルから88.32ドルに上昇して月を終えました（同75.40ドル、同48.42ドル、同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は、2021年12月末の1ガロン=3.375ドルから3.464ドルに上昇して月末を迎えました（同3.375ドル、同2.330ドル、同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル）。
- 金価格は2021年12月末の1トロイオンス=1,829.80ドルから下落して1,799.00ドルで月の取引を終えました（同1,829.80ドル、同1,901.60ドル、同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX 恐怖指数は2021年12月末の17.22から24.83に上昇して月を終えました。月中の最高は38.94、最低は16.34でした（同17.22、同22.75、同13.78、同16.12、同11.05）。
 - 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
 - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。

● バイデン大統領と政府高官

- 米連邦最高裁は従業員100人以上の企業に対して、従業員のワクチン接種か週1回のウイルス検査を義務付けることを求めたバイデン政権の措置に対して施行差し止めを命じる判断を下しました（6人の判事が差し止めを支持したのに対し、3人は反対しました）。一方で、メディケアとメディケイドに関わる施設で働く医療従事者に対しては義務化を認めました（支持5人に対して、反対は4人）。

- ロシアがウクライナへの侵攻の準備を進めているようにみられたことから、バイデン大統領は米国が制裁を発動する可能性があることを示唆し、ロシアに対して警告を発しました。現時点ではウクライナ情勢は米国の金融市場に影響を与えておらず、（すでに値上がりしている）原油先物市場への影響も限定的です。。

● 新型コロナウイルス関連

- 米疾病対策センター（CDC）は、Pfizer 製ワクチンの12～15歳を対象としたブースター接種を承認しました。
- 複数の都市では職員不足と安全性を考慮して、学校システムを閉鎖しています。
- 企業は従業員の職場復帰スケジュールを延期し、ウイルス検査と報告義務を強化する旨を従業員に対して通知しました。
- 2022年1月20日に新規感染者数は141万7,493人に達し、7日間平均も2021年11月末の8万3,120人から80万3,736人（1月15日時点）に増えました。また、入院者数の7日間平均も昨年11月末の5万4,906人から14万3,902人に増加しました。
- 中国はゼロ・コロナ政策を継続しており、複数の工場と港湾施設が閉鎖されました。また、オミクロン株の感染者が2名確認されたことを受け、河南省安陽の住民500万人に対して外出禁止令を出し、ロックダウン状態に入りました。
- 幾つかの大都市（ニューヨーク州のような早い段階で感染が拡大した地域）では新型コロナウイルスの新規感染者数が減少する一方、急増が始まった地域も見られ、今後数週間は感染が拡大する地域と減少する地域が混在する状況が続くとみられます。
- バイデン政権は家庭向けに新型コロナウイルスの検査用キット4個の無償配布を開始しました（筆者の自宅にも送付されてきました）。さらに2022年2月からは、薬局で医療用マスクN95も無償で入手できるようになる（1人当たり3個まで）予定です。
- 新型コロナウイルス関連データ：
 - 世界全体のワクチン接種回数は101億回となりました（2021年12月末時点では91億2,000万回）。
 - 米国は現時点で：
 - ✓ ワクチン接種回数が5億3,900万回（同5億800万回）に達しました（ブースター接種を含みます）。
 - ✓ 人口の74.5%（同73.4%）が少なくとも1回は接種したことになり、人口の63.1%（同62.0%）が2回の接種を終えました。人口の26.1%（同20.7%）がブースター接種を受けました。
 - ✓ 米国の1日当たり感染者数は2021年1月11日に141万7,493人に達しました。1月末時点の感染者数の7日間平均は51万9,421人となり、

2021年12月末時点の34万4,543人、同11月末時点の8万3,120人から増加しました。また、死者数の7日間平均は2,524人（同1,221人）に増加しました。

● 各国中央銀行の動き（および関連ニュース）

- 2021年12月14-15日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録では、より早いペースでの利上げが示されました。市場関係者の間では2022年3月の利上げ開始という見方が優勢となっています。また、これまでの（0.25%ずつ）2-3回の利上げが行われるとの予想に対し、現在は利上げ回数は3-4回になるとの見方が主流となっています。議事録ではインフレと労働市場の逼迫に対する懸念が表明されていました。こうした内容に市場は即座に反応し（議事録の公表時間は午後2時）、公表前からすでに0.39%下落していたS&P500指数は1.94%下落して、公表当日の取引を終えました。また、利上げ観測を背景に2021年12月末の1.51%から上昇していた米国10年国債利回りは、同日に1.71%まで上昇しました。
- FRBのパウエル議長（2期目）は、上院での再任指名承認公聴会において、FRBは米国経済がもはや金融支援を必要とはしていないと判断しており、今後はインフレ抑制と金利の引き上げに注力していくと発言しました。また、サプライチェーンの問題も今年中に解消に向かい始める可能性が高いとの見解を示しました。
- FRBの地区連銀経済報告（ベージュブック）によると、米国経済の成長は緩やかで、労働力不足とサプライチェーンの問題が景気回復の重石になったとしています。
- 中国の中央銀行にあたる中国人民銀行は、長期貸出金利の指標となる5年物ローンプライムレートを4.65%から4.60%に、また1年物のレートを3.80%から3.70%に引き下げました。
- 市場関係者は現時点で、2022年中に4度の利上げと量的引き締め（QT）が行われると予想しています。JP Morgan Chase（JPM）のCEOであるダイモン氏は、FRBが2022年に短期金利を引き上げる必要のある回数が4回を上回る可能性があると言っています。
- 予想通り、FRBは1月のFOMCにおいて次回会合（3月15-16日開催）で金利を引き上げること示唆し、政策金利がインフレ退治のための主要な政策ツールとなるだろうとの見解を示しました。FRBのバランスシートの縮小に関しては、今回の声明文では言及されませんでした。オンライン形式での記者会見でパウエル議長は声明文の内容について確認しましたが、バランスシート縮小に関しては明言を避けました。パウエル議長は声明文が示す以上にタカ派寄りと見られ、利上げに関する発言を繰り返す一方、資産圧縮に関してはコメントしませんでした。市場はこうした姿勢を、利上げに関して一段と積極的になったと解釈し、年内に5回の利上げがある可能性もあると捉えた一方、資産圧縮に関してはそれほどタカ派的ではないと

受け止めました。会見内容を受けて、結果的に市場では売りが広がりました。会見の開始と同時に1.49%上昇したS&P500指数はその後1.19%下落し、最終的に0.31%の下落で取引を終えました（1日の高値と安値の差は3.47%）。

● IPO および「空箱」SPAC

- プライベートエクイティ投資会社TPG（TPG）の上場が2022年の最初の大型IPOとなりました。同社はIPO価格29.50ドル（当初想定価格は28-31ドル）で上場し、初値が33.00ドル、一時34.99ドルを付け、32.83ドルで月を終えました。
- 今後も活発なIPOが見込まれます。
 - デジタル貯蓄・投資アプリを運営するAcornはSPAC経由での上場を計画しており、企業評価額を22億ドルと見込んでいます。
 - イスラエルのデジタル取引プラットフォームのeToro GroupはSPAC（FinTech）経由で上場すると発表しました。時価総額100億ドルを見込んでいます。

● 企業業績

- 2021年第4四半期は、第1～第3四半期と同様に利益と売上高が予想を上回る傾向となり、決算発表を終えた171銘柄中137銘柄（80.1%）で営業利益が予想を上回り、31銘柄で予想を下回り、3銘柄で予想通りとなりました。また、売上高では170銘柄中132銘柄（77.7%）で予想を上回りました。
 - 2021年第4四半期は、過去最高を記録した2021年第3四半期の水準から0.4%の増益が見込まれます（2021年第4四半期のEPSは52.25ドル、2021年第3四半期は52.02ドル）。
 - 2021年通年については過去最高益を更新する見通しで、前年比で66.5%の増益が見込まれ、2021年予想PERは22.2倍となっています（2020年の利益は同22.1%減）。
 - 2022年の利益は2021年予想からさらに9.0%増と、過去最高益の再度の更新が見込まれ、2022年予想PERは20.3倍となっています。
 - 2023年の利益は2022年対比で8.9%増が見込まれ、2023年予想PERは18.7倍となっています。
 - 2021年第4四半期中に株式数の減少によってEPSが大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は14.7%でした（第3四半期は7.4%、2020年第4四半期は6.0%、2019年第4四半期は24.2%）。
 - 2021年第4四半期の営業利益率は12.61%となり、第3四半期の13.17%からは低下しましたが、依然として高水準を維持しています（1993年以降の平均は8.16%）。

● 個別銘柄

- 2021年のトヨタ自動車（TM）の米国での販売台数は232万台となり、General Motors（GM）の222万台を上回りました。GMは90年間（1931年以来）維持してきた年間ランキング1位の座を失いました。アナリストによると、GMは半導体不足が大きな痛手となりました。
- iPhoneメーカーのApple（AAPL）の株価は、一時182.74ドルを付け、公開市場の時価総額が3兆ドルに達した最初の企業となりました。同社は、2018年8月2日に時価総額が1兆ドルに達した最初の企業となり、2020年8月19日には2兆ドルに達した初の企業となりました。
- 半導体メーカーのIntel（INTC）は、200億ドル以上を投じてオハイオ州に新たな半導体工場（従業員数3,000人）を建設すると発表しました。
- S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、公益事業のExelon（EXC）からスピノフしたエネルギー企業Constellation Energy（CEG）をS&P500指数に採用し、衣料品小売りのGap（GPS）を同指数から除外してS&P中型株400指数に移行すると発表しました。

● 注目点

- 新年は、取引初日に終値での最高値を更新する（4,796.56）という華々しいスタートとなりました。S&P500指数が1年の最初の営業日に最高値を更新するのは8回目、過去7回のうち5回は年間で上昇。前は2020年1月2日、その前は2018年1月2日で、2年毎というのは良い感じです。
- 原油価格は上昇して一時88.84ドルを付け、88.32ドルで月を終えました。それに対して、2020年1月の終値は52.16ドルでした。原油価格が前回100ドルを付けたのは2014年8月です。ガソリン価格は下落傾向に転じ始めていましたが、その後は上昇に転じました。
- 米国10年国債利回りは2年振りの高水準である1.90%に上昇し（前回2%を付けたのは2019年7月、3%を付けたのは2018年12月）、その後は株式市場と同様に下落して、1.78%で月を終えました。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P 500 指数は1月に5.26%下落して4,515.55で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス5.17%）。12月は4,766.18で終え、4.36%の上昇（同プラス4.48%）となり、11月は4,567.00で終え、0.83%の下落でした（同マイナス0.69%）。過去3カ月では1.95%下落（同マイナス1.61%）と、2020年10月のマイナス0.04%以来のマイナスでした。過去1年間では21.57%上昇（同プラス23.29%）、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは33.35%上昇（同プラス37.51%）して月を終えました。**S&P500 指数の1月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は12月の1.29%から2.06%に上昇しました（11月は0.87%）。2021年は0.97%、2020年は1.73%、2019年は0.85%でした。2018年は1.21%、2017年は0.51%（1962年以来の最低）でした。**出来高**は前月比3%減少した12月から10%増加（営業日数調整後）、前年同月比では38%減少し、過去1年間でも28%減少しました。**1月の前日比**で1%以上変動した日数は20営業日中8日となりました（上昇が2日、下落が6日、12月は22営業日中上昇が7日、下落が3日、11月は21営業日中上昇が1日、下落が2日）。2021年は前日比で1%以上変動した日数は55日（上昇が34日、下落が21日）、2%以上変動した日数は7日（上昇が2日、下落が5日）となりました。2020年は1%以上変動した日数が109日（上昇が64日、下落が45日）、2019年は1%以上変動した日数が37日（上昇が22日、下落が15日）でした。1月は20営業日中16日で日中の変動率が1%以上となり（12月は13日、11月は6日、10月は7日）、3%以上変動した営業日は3日（12月は1日）で、変動率は一時4.61%となりました。2021年は1%以上の変動が93日、3%以上の変動が3日となりました。2020年は1%以上の変動が158日（2020年11月末時点は154日）、3%以上の変動が34日（同34日）、2019年はそれぞれ73日と1日、危機に見舞われた2008年はそれぞれ228日（253営業日中）と75日でした。

1月は市場が広範囲にわたって下落し、11セクターのうち上昇したのは1セクターにとどまり、10セクターが上昇した12月と2セクターが上昇した11月を下回りました。1月はエネルギーのパフォーマンスが最高で、他の全てのセクターが下落する中、原油価格の上昇継続に伴い18.97%と大幅に上昇し、過去3カ月間では15.30%上昇、過去1年間では69.61%上昇しました。それに続いたのが金融で、1月は0.08%のわずかな下落、過去3カ月間では2.92%下落、過去1年間では35.04%上昇しました。生活必需品は1月に1.52%下落、過去3カ月間では6.92%上昇、過去1年間では20.19%上昇しました。騰落率最下位となったのは一般消費財で、1月に9.70%下落、過去3カ月間では8.28%下落、過去1年間では11.23%上昇しました。情報技術は1月に6.92%下落、過去3カ月間では0.25%上昇、過去1年間では25.33%上昇しました。ヘルスケアは1月に6.90%下落（過去3カ月間では1.85%下落、過去1年間では14.13%上昇）、コミュニケーションサービスは1月に6.38%下落（同8.99%下落、同14.57%上昇）しました。

1月は前月からまたもや一転し、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。1月の値上がり銘柄数は162銘柄（平均上昇率は6.17%）で、12月は447銘柄（同7.71%）、11月は156銘柄（同5.40%）でした。10%以上上昇した銘柄数は33銘柄（同17.12%）で12月の131

銘柄（同13.34%）を下回りました。11月は19銘柄（18.54%）でした。4銘柄（全てエネルギーセクターの銘柄）が25%以上上昇しました（同30.07%。12月は1銘柄で同31.82%、11月は4銘柄で同30.43%）。一方、1月の値下がり銘柄数は342銘柄（平均下落率は9.34%）で、12月は58銘柄（同5.58%）、11月は394銘柄（同6.42%）でした。1月の10%以上下落した銘柄数も143銘柄（同15.19%）と、12月の11銘柄（同15.95%）、11月の60銘柄（同15.00%）から増加しました。7銘柄（同28.90%）が25%以上下落し、12月の2銘柄（同27.38%）と、11月の3銘柄（同26.88%）を上回りました。過去3カ月間では、12月時点から一転して値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回りました。値上がり銘柄数は233銘柄（平均上昇率は8.62%）と、12月末時点の389銘柄（同13.67%）から減少した一方（11月末時点は209銘柄で同9.67%）、値下がり銘柄数は272銘柄（平均下落率は9.91%）と、12月末時点の116銘柄（同7.67%）から増加しました（11月末時点は295銘柄で同9.73%）。10%以上上昇した銘柄数は74銘柄（平均上昇率は16.64%）と、12月末時点の231銘柄（同19.77%）から減少し、10%以上下落した銘柄数は106銘柄（平均下落率は18.28%）と、12月末時点の34銘柄（同16.71%）から増加しました。5銘柄が25%以上上昇した一方（12月末時点は47銘柄）、18銘柄が25%以上下落しました（同5銘柄）。2021年通年では、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は434銘柄（平均上昇率は34.30%）、値下がり銘柄数は70銘柄（平均下落率は12.01%）でした。10%以上上昇した銘柄数は367銘柄（平均上昇率は39.77%）、10%以上値下がりした銘柄数は36銘柄（平均下落率は19.27%）でした。259銘柄が25%以上上昇し、7銘柄が25%以上下落しました。

世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

S&P グローバル総合指数は昨年11月の2.90%下落（米国の1.60%下落を除くと4.70%下落）、12月の3.79%上昇（米国の3.74%上昇を除くと3.89%上昇）の後に、1月に5.32%上昇しました（米国の6.05%下落を除くと4.27%下落）。1月は米国がアンダーパフォームし、グローバル市場で下落した銘柄数は上昇した銘柄数を大幅に上回りました。過去3カ月間では、世界の株式市場は4.57%下落（米国の4.10%下落を除くと5.24%下落）しました。過去1年間では10.09%の上昇で、米国の17.25%上昇を除くと1.36%上昇しました。2021年のグローバル株式市場は16.03%の上昇で、米国の24.22%上昇を除くと、5.99%の上昇でした。

S&P グローバル総合指数は昨年11月の2.90%下落（米国の1.60%下落を除くと4.70%下落）、12月の3.79%上昇（米国の3.74%上昇を除くと3.89%上昇）の後に、1月に5.32%上昇しました（米国の6.05%下落を除くと4.27%下落）。過去3カ月間では、世界の株式市場は4.57%下落（米国の4.10%下落を除くと5.27%下落）しました。2022年1月までの過去1年間では10.09%の上昇で、米国の17.25%上昇を除くと1.36%上昇しました。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。過去2年間では、グローバル市場は27.41%上昇しましたが、米国の38.84%上昇を除くと14.10%の上昇でした。過去3年間ではグローバル市場は43.85%上昇し、米国の63.99%上昇を除くと22.29%の上昇でした。2020年11月3日の米大統領選挙以降では、グローバル市場は25.81%上昇しましたが、米国の32.22%上昇を除くと17.77%の上昇でした。

S&P グローバル総合指数の時価総額は1月に4兆4,060億ドル減少しました（12月は3兆1,120億ドル増）。米国以外の市場の時価総額は1兆4,830億ドル減少し（同1兆3,820億ドル増）、米国市場は2兆9,220億ドル減少しました（同1兆7,300億ドル増）。1月は11セクター中1セクターが上昇し、セクター間のリターンのばらつきは拡大しました（12月は11セクター全てが上昇、11月は1セクターが上昇）。パフォーマンスが最高のセクター（エネルギー、12.03%上昇）と最低のセクター（情報技術、8.78%下落）の騰落率の差は20.81%となり、12月の7.35%、11月の9.44%から拡大しました。

新興国市場は昨年11月の3.62%下落、12月の1.41%上昇の後、1月に0.98%下落し、過去3カ月間では3.21%の下落でした。過去1年間では4.86%の下落となり、過去2年間では15.24%上昇、過去3年間では19.14%上昇しています。1月は25市場中14市場が上昇し、12月の19市場から減少したものの、11月の4市場を上回りました。パフォーマンスが最高となったのはチリで1月は12.33%上昇し、過去3カ月間では11.57%上昇、過去1年間では7.44%下落しました。2番目はコロンビアで1月は12.32%上昇し、過去3カ月間では6.51%上昇、過去1年間では6.06%上昇しました。3番目はペルーで1月は12.08%上昇し、過去3カ月間では10.31%上昇、過去1年間では5.01%下落しました。パフォーマンスが最低だったのはロシアで、1月は9.21%下落し、過去3カ月間では20.93%下落、過去1年間では6.80%上昇しました。これに続いたのがポーランドで、1月は4.82%下落し、過去3カ月間では11.69%下落、過去1年間では6.41%上昇しました。3番目がメキシコで1月は4.49%下落し、過去3カ月間では0.68%下落、過去1年間では16.11%上昇しました。

先進国市場は11月の2.81%下落、12月の4.08%上昇の後に、1月に全体で5.82%下落し、パフォーマンスは新興国を大幅に下回りました。先進国市場は米国を除くと5.38%の下落（12月は4.73%上昇、11月は5.07%下落）でした。過去3カ月間では4.74%下落、米国を除くと5.94%下落、過去1年間では12.17%上昇、米国を除くと3.66%上昇となりました。過去2年間では29.04%上昇、米国を除くと13.80%上昇、過去3年間では47.20%上昇、米国を除くと23.24%上昇しました。1月は25市場中上昇した市場はありませんでした（12月は24市場が上昇、11月は25市場全てが下落）。パフォーマンスが最高となったのは香港で1月は0.39%の下落で、過去3カ月間では5.13%下落、過去1年間では10.70%下落しました。2番目は英国で、12月は0.95%下落し、過去3カ月間では0.23%下落、過去1年間では12.70%上昇しました。3番目はカナダで1月は1.38%下落し、過去3カ月間では2.75%下落、過去1年間では22.06%上昇しました。パフォーマンスが最低だったのはニュージーランドで1月は14.35%下落し、過去3カ月間では19.79%下落、過去1年間では23.50%下落しました。これに続いたのがスウェーデンで1月は11.95%下落し、過去3カ月間では12.28%下落、過去1年間では1.23%上昇しました。3番目はオランダで1月は11.57%下落し、過去3カ月間では14.09%下落、過去1年間では7.38%上昇しました。注目すべき点として、ドイツは1月に4.66%下落し、過去3カ月間では6.21%下落、過去1年間では0.45%下落しました。日本は1月に5.14%下落、過去3カ月間では6.59%の下落、過去1年間では5.13%の下落となりました。

S&P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2022年1月	-5.17%	-7.21%	-7.27%	-5.34%	-3.24%
2022年年初来	-5.17%	-7.21%	-7.27%	-5.34%	-3.24%
3カ月	-1.61%	-5.36%	-5.28%	-1.92%	-1.47%
6カ月	3.44%	-1.89%	-2.49%	2.98%	1.49%
12カ月	23.29%	14.05%	10.65%	22.41%	19.36%
3年	75.90%	50.33%	45.25%	73.39%	50.01%
5年	117.21%	68.80%	67.20%	112.24%	97.79%
10年	319.82%	228.47%	236.99%	310.92%	252.88%
15年	326.73%	297.77%	287.47%	325.55%	305.08%
20年	493.59%	594.87%	606.20%	509.14%	476.34%
25年	815.20%	1306.30%	1062.76%	854.18%	812.45%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	23.29%	14.05%	10.65%	22.41%	19.36%
3年	20.71%	14.55%	13.25%	20.14%	14.47%
5年	16.78%	11.04%	10.83%	16.24%	14.61%
10年	15.43%	12.63%	12.92%	15.18%	13.44%
15年	10.16%	9.64%	9.45%	10.14%	9.77%
20年	9.31%	10.18%	10.27%	9.46%	9.15%
25年	9.26%	11.15%	10.31%	9.44%	9.25%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	1月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	2022年年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	162	6.17	233	8.62	162	6.17
下落	342	-9.34	272	-9.91	342	-9.34
10%以上の上昇	33	17.12	74	16.64	33	17.12
10%以上の下落	143	-15.19	106	-18.28	143	-15.19
25%以上の上昇	4	30.07	5	28.29	4	30.07
25%以上の下落	7	-28.90	18	-33.99	7	-28.90
50%以上の上昇	0	0.00	0	0.00	0	0.00
50%以上の下落	0	0.00	1	-50.95	0	0.00

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2022年1月31日

S&P 500指数の株価変動	2021年以降	米大統領選	最高値以降	直近安値以降	2020年2月高値以降	1月	3か月	6か月	1年	2020年以降
		(2022/1/31~2020/11/3)	(2022/1/31~2022/1/3)	(2022/1/31~2020/3/23)	(2022/1/31~2020/2/19)					
エネルギー	75.76%	125.44%	15.39%	177.81%	22.13%	18.97%	15.30%	34.84%	69.61%	10.18%
素材	16.43%	27.33%	-5.56%	119.55%	39.66%	-6.86%	-0.72%	0.61%	19.27%	37.51%
資本財・サービス	13.71%	25.77%	-3.97%	106.85%	20.32%	-4.76%	-3.51%	-2.43%	18.87%	23.96%
一般消費財	11.66%	21.27%	-12.13%	103.75%	38.75%	-9.70%	-8.28%	1.09%	11.23%	47.47%
生活必需品	13.80%	19.98%	-1.51%	58.17%	19.68%	-1.52%	6.92%	7.26%	20.19%	22.48%
ヘルスケア	15.59%	25.11%	-5.98%	75.72%	26.43%	-6.90%	-1.85%	-0.53%	14.13%	28.81%
金融 (1)	32.44%	57.40%	-1.31%	121.26%	26.03%	-0.08%	-2.92%	7.02%	35.04%	27.01%
情報技術	24.12%	42.87%	-7.87%	129.46%	57.85%	-6.92%	0.25%	5.58%	25.33%	76.51%
コミュニケーション・サービス	12.84%	25.51%	-6.90%	81.77%	29.76%	-6.38%	-8.99%	-8.38%	14.57%	37.86%
公益事業	10.22%	6.98%	-2.39%	54.41%	-0.99%	-3.31%	3.48%	4.94%	11.28%	7.10%
不動産 (2)	30.33%	34.79%	-7.65%	87.26%	16.12%	-8.54%	-0.61%	2.41%	29.71%	23.59%
S&P 500	20.22%	34.03%	-5.86%	101.82%	33.35%	-5.26%	-1.95%	2.74%	21.57%	39.77%
S&P 500のトータル・リターン	22.05%	36.47%	-5.78%	107.70%	37.51%	-5.17%	-1.61%	3.44%	23.29%	44.50%
S&P500の株価	4515.55	3369.16	4796.56	2237.40	3386.15	4766.18	4605.38	4395.26	3714.24	1960.23
パフォーマンスが最高のセクター	75.76%	125.44%	15.39%	177.81%	57.85%	18.97%	15.30%	34.84%	69.61%	76.51%
パフォーマンスが最低のセクター	10.22%	6.98%	-12.13%	54.41%	-0.99%	-9.70%	-8.99%	-8.38%	11.23%	7.10%
パフォーマンスの差	65.55%	118.46%	27.52%	123.40%	58.84%	28.67%	24.28%	43.21%	58.38%	69.41%

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォームのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2022年1月

ティッカー	会社名	1月	2021年以降	2020年11月3日以降	2020年3月23日以降	2020年2月19日以降	2020年以降	2000年以降	セクター
HAL	Halliburton Co	34.41%	62.65%	136.64%	486.64%	37.97%	25.62%	52.75%	エネルギー
SLB	Schlumberger Ltd	30.45%	78.97%	147.91%	204.52%	13.94%	-2.81%	39.22%	エネルギー
OXY	Occidental Petroleum	29.94%	117.62%	288.75%	288.75%	-11.39%	-8.59%	248.38%	エネルギー
EOG	EOG Resources	25.50%	123.54%	218.33%	222.76%	44.25%	33.09%	2439.12%	エネルギー
HES	Hess Corp	24.67%	74.82%	150.04%	219.23%	45.18%	38.14%	387.87%	エネルギー
XOM	Exxon Mobil Corp	24.14%	84.28%	127.36%	141.53%	25.89%	8.86%	88.58%	エネルギー
APA	APA Corporation	23.50%	134.04%	280.41%	670.53%	16.65%	29.78%	107.69%	エネルギー
COP	ConocoPhillips	22.78%	121.61%	202.35%	260.98%	49.54%	36.28%	277.11%	エネルギー
PXD	Pioneer Natural Resources	20.35%	92.19%	166.29%	257.14%	55.05%	44.61%	2348.98%	エネルギー
DISCK	Discovery, Inc C	19.43%	4.43%	42.45%	66.16%	-5.79%	-10.30%		コミュニケーションサービス

S&P 500騰落率ワースト10：2022年1月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	1月	2021年以降	2020年11月3日以降	2020年3月23日以降	2020年2月19日以降	2020年以降	2000年以降	セクター
MRNA	Moderna, Inc.	-33.33%	62.08%	145.12%	537.30%	794.98%	765.70%		ヘルスケア
NFLX	Netflix Inc	-29.10%	-21.01%	-12.33%	18.56%	10.60%	32.01%		コミュニケーション・サービス
EPAM	EPAM Systems Inc	-28.77%	32.87%	51.58%	183.40%	98.39%	124.42%		情報技術
ETSY	Etsy, Inc.	-28.25%	-11.71%	20.41%	375.57%	195.37%	254.58%		一般消費財
TER	Teradyne Inc	-28.19%	-2.05%	30.72%	155.45%	72.74%	72.21%	77.92%	情報技術
CDAY	Ceridian HCM Holding Inc.	-27.42%	-28.85%	-13.05%	62.29%	0.42%	11.70%		情報技術
TECH	Bio-Techne Corp	-27.24%	18.54%	41.33%	120.98%	78.69%	71.48%	1267.21%	ヘルスケア
ALGN	Align Technology Inc	-24.68%	-7.38%	6.44%	259.40%	78.59%	77.38%		ヘルスケア
ENPH	Enphase Energy Inc	-23.22%	-19.95%	34.10%	410.61%	145.49%	437.58%		情報技術
IDXX	IDEXX Laboratories Inc	-22.96%	1.49%	14.23%	177.30%	74.35%	94.27%	12484.19%	ヘルスケア

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2022/02/01	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピンオフ
除外	2022/02/02	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/09/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/09/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/09/17	MTCH	Match Group	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/09/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/09/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/09/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/08/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/08/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/07/20	MRNA	Moderna	ヘルスケア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/07/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/06/02	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK)からスピンオフ
除外	2021/06/03	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/05/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/05/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/04/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/04/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/03/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/03/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/03/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/03/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/03/19	FLS	Flowserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/03/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/03/19	XXRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/03/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/02/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/02/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピンオフ
追加	2021/01/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/01/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/01/06	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/01/06	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moët (LVMHF)により買収
追加	2020/12/18	TSLA	Tesla Inc	一般消費財	自動車製造	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/12/18	AIV	Apartment Investment & Mgt	不動産	住宅用不動産投資信託	スピンオフしたApartment Income REIT Corpが S&P中型株400指数に追加
追加	2020/10/09	VNT	Vontier Corp	情報技術	電子装置・機器	Fortive (FTV)からスピンオフ
除外	2020/10/09	NBL	Noble Energy	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Chevron (CVX)により買収
追加	2020/10/06	POOL	Pool Corp	一般消費財	販売	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/10/06	ETFC	E*TRADE Financial Corp	金融	投資銀行・証券会社	Morgan Stanley (MS)により買収
追加	2020/09/18	ETSY	Etsy Inc	一般消費財	インターネット販売・カタログ販売	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/09/18	TER	Teradyne Inc	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/09/18	CTLT	Catalent Inc	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/09/18	HRB	H&R Block Inc	一般消費財	専門消費者サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/09/18	COTY	Coty Inc	生活必需品	パーソナル用品	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/09/18	KSS	Kohl's Corp	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/06/19	TYL	Tyler Technologies	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/06/19	BIO	Bio-Rad Laboratories	ヘルスケア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/06/19	TDY	Teledyne Technologies	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/06/19	HOG	Harley-Davidson	一般消費財	自動車製造	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/06/19	JWN	Nordstrom	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/06/19	ADS	Alliance Data Systems	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/05/21	WST	West Pharmaceutical Services Inc	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/05/21	HP	Helmerich & Payne Inc	エネルギー	石油・ガス掘削	S&P小型株600指数に移行
追加	2020/05/11	DXCM	DexCom Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2020/05/11	DPZ	Dominos Pizza Inc	一般消費財	レストラン	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/05/11	AGN	Allergan plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	AbbVie (ABBV)により買収
除外	2020/05/11	CPRI	Capri Holdings	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P小型株600指数に移行
除外	2020/04/03	RTN	Raytheon	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	United Technologies(現Raytheon (RTX))により買収
除外	2020/04/03	M	Macy's	一般消費財	百貨店	S&P小型株600指数に追加
追加	2020/04/02	OTIS	Otis Worldwide	資本財・サービス	産業機械	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	2020/04/02	CARR	Carrier Global	資本財・サービス	建設関連製品	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	2020/03/02	GDI	Gardner Denver Holdings Inc	資本財・サービス	産業機械	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/03/02	XEC	Cimarex Energy Co	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/01/27	PAYC	Paycom Software	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/01/27	WCG	WellCare Health Plans	ヘルスケア	管理健康医療	Centene (CNC) により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2022年 2月	イベント
2022年2月1日	1月のマークイット製造業PMI（午前9時45分発表）
2022年2月1日	1月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2022年2月1日	12月の建設支出（午前10時発表）
2022年2月1日	12月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2022年2月2日	1月の自動車販売台数
2022年2月2日	1月のADP全米雇用統計
2022年2月3日	2021年第4四半期の労働生産性、単位労働コスト。
2022年2月3日	1月のマークイットサービス業PMI（午前9時45分発表）
2022年2月3日	1月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2022年2月3日	12月の製造業受注（午前10時発表）
2022年2月4日	1月の雇用統計
2022年2月8日	12月の貿易収支
2022年2月9日	12月の卸売売上高（午前10時発表）
2022年2月10日	1月の消費者物価指数
2022年2月11日	2月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2022年2月14日	バレンタインデー。市場のバレンタインデー当日の上昇確率は42.9%にとどまる
2022年2月15日	1月の卸売物価指数
2022年2月16日	1月の小売売上高
2022年2月16日	1月の輸出・輸入物価統計
2022年2月16日	1月の鉱工業生産
2022年2月16日	12月の企業在庫（午前10時発表）
2022年2月16日	2月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2022年2月16日	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（午後2時発表）
2022年2月17日	1月の住宅着工件数と建設許可件数
2022年2月18日	1月の中古住宅販売件数
2022年2月18日	2021年第4四半期の電子商取引売上高（午前10時発表）
2022年2月18日	1月の景気先行指数（午前10時発表）
2022年2月21日	米国は祝日。銀行は休業、市場も休場。
2022年2月22日	12月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2022年2月22日	12月のFHFA住宅価格指数
2022年2月23日	2月のマークイット総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2022年2月23日	2月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2022年2月24日	2021年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率改定値
2022年2月24日	1月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2022年2月25日	1月の耐久財受注
2022年2月25日	1月の個人所得・個人消費支出
2022年2月25日	2月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
2022年2月25日	1月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2022年2月28日	1月の財の貿易収支
2022年2月28日	1月の小売在庫
2022年2月28日	1月の卸売在庫（午前10時発表）
2022年3月1日	2月のマークイット製造業PMI（午前9時45分発表）
2022年3月1日	2月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2022年3月1日	1月の建設支出（午前10時発表）
2022年3月2日	2月のADP全米雇用統計
2022年3月2日	地区連銀経済報告（午後2時発表）
2022年3月3日	2021年第4四半期の労働生産性、単位労働コスト
2022年3月3日	2月のマークイットサービス業PMI（午前9時45分発表）
2022年3月3日	2月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2022年3月3日	1月の製造業受注（午前10時発表）
2022年3月4日	2月の雇用統計
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2022年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のピークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のピークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のピークルの発行体またはその代理人が作成する目録見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューディリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準 (GICS®) は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス (SPDJ) が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true